

# ＜先端設備等導入計画 変更 申請書提出用チェックシート＞

180704版

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付下さい。

<b>事業者名</b>		<b>担当者名</b>	
<b>住所(返送先)</b>			
<b>電話番号</b>	<b>FAX番号</b>	<b>担当者メールアドレス</b>	

以下の項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」をチェックしてください(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入)。

申請者 チェック	受領側 チェック
-------------	-------------

I 必要な提出書類について			
1	先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書		
2	先端設備等導入計画(変更後)(変更・追記部分の下線有り)		
3	先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)		
4	旧先端設備等導入計画の写し(認定後返送されたもののコピー)(変更前の計画である事を、計画書内に手書き等で記載)		
5	固定資産税の特例措置を受ける場合に必要書類 (申請時に入手している場合) 工業会証明書の写し ※原本は申請者が保管 (申請時に入手していない場合) 工業会証明書の写し(※原本は申請者が保管)、先端設備等に係る誓約書を先端設備等導入計画の認定後に提出してください。 なお、賦課期日(1月1日)までには必ず必要です。		
6	返信用封筒(申請者の住所、氏名が記載され、切手(申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額)を添付したもの)		
7	提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※税制措置の適用を受ける場合は、税の申告の際に上記1～2の写しが必要になります。		
8	【名護市独自】 履歴事項全部証明書(事業内容の確認のため)	/	/
9	【名護市独自】 完納証明書(滞納が無いことの確認)	/	/
II 「先端設備等導入計画に係る認定申請書」の記載事項について			
1	変更申請書に住所、記名があるか。		
III 「先端設備等導入計画」の記載事項について ※番号は計画書の項目番号と対応			
1	名称等は正確に記載しているか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。) 主たる業種の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
2	計画期間は、3年、4年、5年となるよう記載しているか。		
3	①自社の事業概要 については、事業の内容について、概要を記載しているか。(自社概要が記載されたパンフレットの添付も可とする。)		
	②自社の経営状況 については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
4(1)	①具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。		
	②将来の展望については、具体的な取組を通じた将来の経営状況の展望について、具体的に記載しているか。		
4(2)	現状、計画終了時の目標、伸び率を記載しているか。計算式が指定されている場合には、それに基づいて計算しているか。		
	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。		
4(3)	先端設備等の「設備名/型式」については、取得する先端設備等を記載しているか。		
	先端設備等の「導入時期」は、認定後、かつ、計画期間内となっているか。		
	「所在地」欄には、当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名および市町村を含む住所を記載しているか。また、名護域内に導入する設備等を記載しているか。		
	「設備等の種類」は、減価償却資産の種類(機械及び装置/器具及び備品/工具/建物付属設備/ソフトウェア)のいずれかを記載しているか。		
5	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金、その他の資金の調達方法を記載しているか。		
IV その他			
1	本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載してください。		
	補助金等名称	該当なし	交付機関名
			申請時期
			令和 年 月 (予定)

代表者名

---

備考欄(名護市使用欄)

受領日 令和 年 月 日

--	--